



2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社ライトアップ
 コード番号 6580 URL <https://www.writeup.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 村越 亨 TEL 03-5784-0700
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,851	14.8	257	7.2	256	3.1	153	19.9
2019年3月期	1,612	0.4	277	34.9	264	37.6	191	34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	58.82	58.35	10.0	13.5	13.9
2019年3月期	68.20	67.77	15.6	16.8	17.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注) 2018年6月22日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年3月期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,982	1,622	81.8	620.31
2019年3月期	1,811	1,467	81.0	561.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,622百万円 2019年3月期 1,467百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	162	23	1	1,496
2019年3月期	72	4	272	1,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00		0.0	0.0
2020年3月期		0.00		0.00	0.00		0.0	0.0
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,089	12.8	405	57.3	404	57.9	280	82.6	107.40

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、上期における経済状況は下期に向けて回復基調を辿り下期より例年並み、と想定しております。
 今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	2,903,000 株	2019年3月期	2,903,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	287,923 株	2019年3月期	290,300 株
期中平均株式数	2020年3月期	2,613,738 株	2019年3月期	2,814,344 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想の業績と異なる場合がありますのでご了承下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や消費税増税に伴う個人消費等への影響が懸念される中、2月下旬からは新型コロナウイルス感染者の増加に伴う自粛の拡大が加わり、我が国を含む世界経済全体の不確実性はかつてないほどに高まっており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社では「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念のもと、クラウドソリューション事業とコンテンツ事業を展開してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は1,851,621千円(前年同期比14.8%増)、営業利益は257,590千円(同7.2%減)、経常利益は256,272千円(同3.1%減)、当期純利益は153,730千円(同19.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

クラウドソリューション事業におきましては、パートナー企業によるIT・人材・マーケティング関連商材の開発、仕入れ及び営業支援を行っている「JDネット」サービスと経営課題解決エンジン「Jエンジン」を軸にIT・人材・マーケティング・資金の4つの視点から経営課題の解決施策を提案するコンサルティングサービスを展開してまいりました。

JDネットにおきましては、新規パートナーの獲得によるパートナー網の拡大・既存パートナーに対する営業支援サービスの拡充・パートナー網を通じた商材販売の増加に取り組んでまいりました。

Jエンジンにおきましては、コンサルティングサービスでは公的支援制度活用支援サービスにおいて公的支援制度の受付締切となる年度末に需要が集中したことで第4四半期で大きく伸長することが出来ました。また、HRソリューション商材は国内の人材不足・採用難を背景に堅調に推移してきたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業の採用需要が減退した結果、第4四半期は想定を下回りました。

また、売上高ほどに利益が伸長しなかった要因は、貸倒引当金を実績を踏まえて保守的に計上し前期比44,268千円増加した影響によるものです。

この結果、同セグメントの売上高は1,458,256千円(前年同期比19.2%増)、セグメント利益は424,484千円(同4.0%増)となりました。

コンテンツ事業におきましては、業種、規模を問わず、様々な企業の「メール・Webマーケティング」等の企画制作を請負うサービスを展開しており、緩やかな景気の拡大に伴う市場環境に合わせサービスの受注拡大と生産性向上に努めてまいりました。ただし、売上は前年並みである一方で、労務費や外注費といった原価が増加し、利益が減少する厳しい結果となりました。

この結果、同セグメントの売上高は393,365千円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は79,279千円(同30.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,852,391千円(前事業年度末比162,324千円増)となりました。これは主に現金及び預金が137,886千円、売掛金が71,821千円増加したものの、貸倒引当金が54,308千円増加したことによるものです。固定資産は129,988千円(同8,637千円増)となりました。これは主に長期未収入金が48,495千円、投資その他の資産が9,945千円、ソフトウェア仮勘定が5,920千円、ソフトウェアが3,346千円増加したものの、貸倒引当金が48,338千円増加したことによるものです。一方で、繰延税金資産が9,361千円、敷金が1,760千円減少となりました。

この結果、当事業年度末における資産合計は1,982,379千円(同170,961千円増)となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は357,226千円(前事業年度末比13,789千円減)となりました。これは主に買掛金が39,361千円、預り金が2,720千円減少したものの、その他流動負債が19,833千円、未払金が17,999千円、未払法人税等が16,251千円、前受金が2,085千円増加したことによるものです。固定負債は2,997千円(同2,674千円増)となりました。これはリース債務が2,674千円増加したことによるものです。

この結果、当事業年度末における負債合計は360,224千円(同16,464千円増)となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,622,154千円(前事業年度末比154,497千円増)となりました。これは利益剰余金が152,163千円増加、自己株式が2,334千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ137,886千円増加し、1,496,233千円となりました。

この結果、当事業年度末における各キャッシュ・フローは、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は162,330千円(前年同期比124.4%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益255,680千円、貸倒引当金の増加額102,647千円を計上した一方で、売上債権の増加額124,206千円、法人税等の支払額89,678千円、仕入債務の減少額39,361千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23,028千円(前年同期比375.0%増)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出12,600千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,414千円(前年同期は272,590千円の獲得)となりました。これは、自己株式の売却による収入801千円がありましたが、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,181千円、自己株式の取得による支出34千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	81.0	81.8
時価ベースの自己資本比率(%)	353.3	106.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	150.6	419.34

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

当社は、「全国、全ての中小企業を黒字にする」を理念に据え、インターネット関連技術を活用し、様々な業種の中小・零細企業に対し総合的な経営支援、マーケティング支援を主たる業務として展開しております。

国内の経済・市況につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社の中心顧客層である中小・零細企業の経営にも甚大な影響を及ぼすことが予想されます。しかし、そのような環境だからこそ公的支援制度の活用ニーズ、リモートワークやWeb商談のためのITツールへのニーズ、インターネット広告市場など、当社が得意とする分野での需要はますます拡大していくものと予想しております。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、上期における経済状況は下期に向けて回復基調を辿り下期より例年並み、と想定しております。

このような状況下、2021年3月期につきましては、売上高2,089百万円(前期比12.8%増)、営業利益405百万円(同57.3%増)、経常利益404百万円(同57.9%増)、当期純利益280百万円(同82.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により財務諸表を作成しており、当該財務諸表は当社の経営成績及び財政状態を適切に表示していると判断しています。また、当社の利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性も乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

国際会計基準につきましては、今後の動向や当社のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたいと、慎重に適用可能性を検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,346	1,496,233
受取手形	18,199	22,088
売掛金	300,068	371,890
仕掛品	4,144	463
貯蔵品	1,820	968
前払費用	22,849	31,354
その他	12,584	11,647
貸倒引当金	△27,947	△82,255
流動資産合計	1,690,067	1,852,391
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	28,751	28,252
減価償却累計額	△19,911	△21,106
建物附属設備(純額)	8,839	7,145
工具、器具及び備品	7,911	7,911
減価償却累計額	△7,486	△7,610
工具、器具及び備品(純額)	425	301
リース資産	10,040	9,990
減価償却累計額	△8,549	△6,290
リース資産(純額)	1,491	3,699
有形固定資産合計	10,755	11,146
無形固定資産		
ソフトウェア	2,753	6,100
ソフトウェア仮勘定	3,555	9,475
無形固定資産合計	6,309	15,575
投資その他の資産		
敷金	82,944	81,183
長期未収入金	—	48,495
破産更生債権等	1,821	1,821
繰延税金資産	21,303	11,941
その他	54	10,000
貸倒引当金	△1,837	△50,176
投資その他の資産合計	104,285	103,266
固定資産合計	121,350	129,988
資産合計	1,811,417	1,982,379

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,987	70,626
短期借入金	30,000	30,000
リース債務	1,517	1,218
未払金	49,560	67,559
未払法人税等	39,866	56,118
前受金	100,699	102,784
預り金	8,170	5,450
その他	3,635	23,468
流動負債合計	343,437	357,226
固定負債		
リース債務	322	2,997
固定負債合計	322	2,997
負債合計	343,760	360,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,381	386,381
資本剰余金		
資本準備金	304,281	304,281
資本剰余金合計	304,281	304,281
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,063,521	1,215,684
利益剰余金合計	1,063,521	1,215,684
自己株式	△286,526	△284,191
株主資本合計	1,467,657	1,622,154
純資産合計	1,467,657	1,622,154
負債純資産合計	1,811,417	1,982,379

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,612,993	1,851,621
売上原価	512,598	510,110
売上総利益	1,100,395	1,341,511
販売費及び一般管理費	822,880	1,083,921
営業利益	277,514	257,590
営業外収益		
受取利息	13	13
その他	231	328
営業外収益合計	245	342
営業外費用		
支払利息	493	500
支払手数料	12,710	999
その他	—	159
営業外費用合計	13,204	1,659
経常利益	264,555	256,272
特別損失		
固定資産除却損	—	592
特別損失合計	—	592
税引前当期純利益	264,555	255,680
法人税、住民税及び事業税	79,493	92,588
法人税等調整額	△6,870	9,361
法人税等合計	72,623	101,949
当期純利益	191,931	153,730

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	99,700	17,600	17,600	871,589	871,589	—	988,889	988,889
当期変動額								
新株の発行	286,681	286,681	286,681				573,362	573,362
当期純利益				191,931	191,931		191,931	191,931
自己株式の取得						△286,526	△286,526	△286,526
当期変動額合計	286,681	286,681	286,681	191,931	191,931	△286,526	478,768	478,768
当期末残高	386,381	304,281	304,281	1,063,521	1,063,521	△286,526	1,467,657	1,467,657

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	386,381	304,281	304,281	1,063,521	1,063,521	△286,526	1,467,657	1,467,657
当期変動額								
当期純利益				153,730	153,730		153,730	153,730
自己株式の取得						△34	△34	△34
自己株式の処分				△1,567	△1,567	2,368	801	801
当期変動額合計	—	—	—	152,163	152,163	2,334	154,497	154,497
当期末残高	386,381	304,281	304,281	1,215,684	1,215,684	△284,191	1,622,154	1,622,154

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	264,555	255,680
減価償却費	7,638	7,672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,069	102,647
受取利息	△13	△13
支払利息	493	500
支払手数料	12,038	-
有形固定資産除却損	-	592
売上債権の増減額(△は増加)	△135,554	△124,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,075	4,522
前払費用の増減額(△は増加)	△942	△8,503
仕入債務の増減額(△は減少)	63,178	△39,361
未払金の増減額(△は減少)	△1,392	19,084
前受金の増減額(△は減少)	△37,589	2,085
預り金の増減額(△は減少)	1,646	△2,720
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,299	△3,216
その他の負債の増減額(△は減少)	11,758	37,617
小計	200,512	252,382
利息の受取額	13	13
利息の支払額	△480	△387
法人税等の支払額	△127,727	△89,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,317	162,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210	△428
無形固定資産の取得による支出	△1,475	△12,600
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
敷金の差入による支出	△3,161	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,847	△23,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	-	801
自己株式の取得による支出	△286,691	△34
株式の発行による収入	561,488	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,207	△2,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,590	△1,414
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	340,060	137,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,286	1,358,346
現金及び現金同等物の期末残高	1,358,346	1,496,233

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部から構成されており、「クラウドソリューション事業」および「コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「クラウドソリューション事業」は、主に販売代理店経由でWebマーケティングの商材等を販売しております。「コンテンツ事業」は、広告代理店や企業から直接Webマーケティングの企画・制作を請け負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	クラウドソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,222,908	390,084	1,612,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,222,908	390,084	1,612,993
セグメント利益	408,112	113,304	521,416
セグメント資産	248,484	87,724	336,209
その他の項目			
減価償却費	2,134	726	2,860

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	クラウドソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,458,256	393,365	1,851,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,458,256	393,365	1,851,621
セグメント利益	424,484	79,279	503,764
セグメント資産	270,793	92,696	363,490
その他の項目			
減価償却費	3,795	612	4,408

3. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,612,993	1,851,621
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	1,612,993	1,851,621

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	521,416	503,764
全社費用(注)	△243,901	△246,174
財務諸表の営業利益	277,514	257,590

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	336,209	363,490
全社資産(注)	1,475,208	1,618,888
財務諸表の資産合計	1,811,417	1,982,379

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,860	4,408	4,777	3,264	7,638	7,672

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

【関連情報】

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	561.74円	620.31円
1株当たり当期純利益金額	68.20円	58.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.77円	58.35円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2018年6月22日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額(千円)	191,931	153,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	191,931	153,730
普通株式の期中平均株式数(株)	2,814,344	2,613,738
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	17,737	20,973
(うち新株予約権)(株)	28,200	25,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,467,657	1,622,154
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,467,657	1,622,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,612,700	2,615,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。